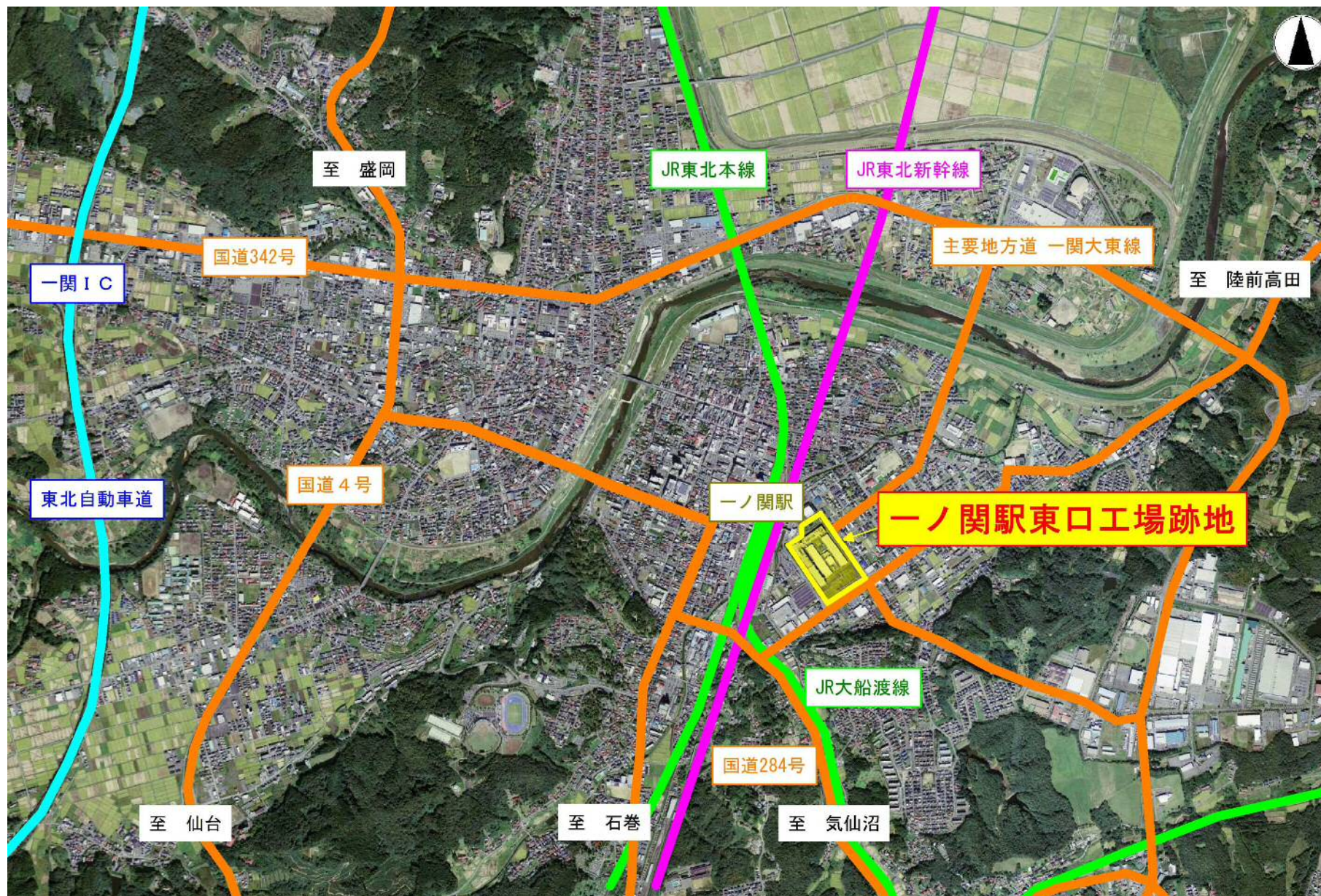


はじめに

NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地
を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会
令和4年8月16日(火)市長公室プロジェクト推進室

参考
資料①



取得条件

内 容	金 額
① 不動産鑑定評価額 (土地:83,611.91㎡)	17億6,000万円 (21,049円/㎡、69,585円/坪)
〔 土地:昭和45年～49年に東北日本電気(株) (現:NECプラットフォームズ(株))が取得 建物:昭和46年～平成9年に建築(25年～51年経過) 〕	
② 建物の解体費(公共工事)	約27億2,000万円
③ 汚染土壌の浄化処理費	約8億2,000万円

計 約35億4,000万円

⇒ **24億円弱**[※]を売買金額として協議中

- 【条件】
- ・ 建物は全て解体し、更地とする
 - ・ 汚染土壌の浄化処理を実施する

取得費の回収時期

(取得費の実負担を市税収入で回収するのに何年かかるか)

○ 市税収入

跡地の活用で得られる建物の固定資産税、個人市民税、
法人市民税

約1億1,000万円 (年)

○ 取得費の実負担の回収に要する期間 約19年[※]

※ 取得費の実負担：20億円[※]

- ・ 取得費 (24億円弱)[※] から交付税措置を除いた市の実質負担

【参考】市民説明会資料の修正版

※ 取得費をNECプラットフォームズ株式会社との合意金額に修正し、実負担額の回収に要する期間を再計算した

NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会
令和4年8月16日(火)市長公室プロジェクト推進室

参考
資料②

取得費の回収時期

(取得費の実負担を市税収入で回収するのに何年かかるか)

○ 市税収入

跡地の活用で得られる建物の固定資産税、個人市民税、
法人市民税

約1億1,000万円 (年)

○ 取得費の実負担の回収に要する期間 **約17.3年**

※ 取得費の実負担：**約19億円**

・ 取得費 (**22億8,800万円**) から交付税措置を除いた市の実質負担

パース図（水と緑のプロムナードを駅側から見た視点）



パース図（東口交流センターからの俯瞰）

